

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第42期)	至	平成22年3月31日

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

東京都千代田区二番町7番地5

(E05017)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第42期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舩越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03（3264）3571（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03（3262）5177
【事務連絡者氏名】	社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	13,028,567	14,692,381	18,032,997	18,458,027	17,263,013
経常利益 (千円)	845,685	1,024,404	1,191,403	1,109,347	864,259
当期純利益 (千円)	430,091	550,526	594,983	563,497	155,069
純資産額 (千円)	4,794,112	5,159,931	5,418,989	5,895,807	5,893,982
総資産額 (千円)	7,923,316	9,895,217	9,620,190	10,055,756	9,483,198
1株当たり純資産額 (円)	801.12	664.41	712.14	768.16	770.53
1株当たり当期純利益 (円)	68.68	72.00	79.58	75.87	20.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	68.40	71.28	79.37	75.82	20.87
自己資本比率 (%)	60.5	50.9	55.0	56.7	60.4
自己資本利益率 (%)	9.3	11.2	11.5	10.3	2.7
株価収益率 (倍)	18.0	11.2	7.7	6.9	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,081,114	376,302	795,331	913,727	488,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,461	△587,708	△73,706	△442,008	△255,408
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△938,469	68,746	△684,113	△122,951	△354,087
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,637,022	1,494,385	1,530,449	1,874,986	1,753,479
従業員数 (名)	1,635	2,053	2,114	2,239	2,313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しております。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	11, 774, 906	12, 644, 388	13, 524, 167	13, 994, 975	13, 039, 520
経常利益 (千円)	797, 945	844, 011	921, 892	986, 063	844, 860
当期純利益 (千円)	417, 082	445, 776	524, 270	563, 788	91, 488
資本金 (千円)	574, 866	591, 541	591, 541	592, 344	592, 344
発行済株式総数 (株)	6, 138, 589	8, 026, 675	8, 026, 675	8, 029, 535	8, 029, 535
純資産額 (千円)	4, 726, 094	4, 863, 978	5, 052, 974	5, 479, 154	5, 430, 568
総資産額 (千円)	7, 452, 466	7, 898, 090	8, 003, 418	8, 705, 467	8, 185, 438
1 株当たり純資産額 (円)	789. 99	641. 94	680. 43	737. 65	731. 08
1 株当たり配当額 (円)	15. 00	18. 00	19. 00	19. 00	19. 00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1 株当たり当期純利益 (円)	66. 79	58. 30	70. 12	75. 91	12. 32
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	66. 52	57. 71	69. 94	75. 86	12. 32
自己資本比率 (%)	63. 4	61. 6	63. 1	62. 9	66. 3
自己資本利益率 (%)	9. 2	9. 3	10. 6	10. 7	1. 7
株価収益率 (倍)	18. 5	13. 8	8. 7	6. 9	40. 4
配当性向 (%)	22. 46	30. 87	27. 10	25. 03	154. 22
従業員数 (名)	1, 512	1, 549	1, 571	1, 627	1, 689

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株を1. 3株に分割し、発行済株式総数が1, 841, 576株増加しております。

3 平成19年 3 月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。

2【沿革】

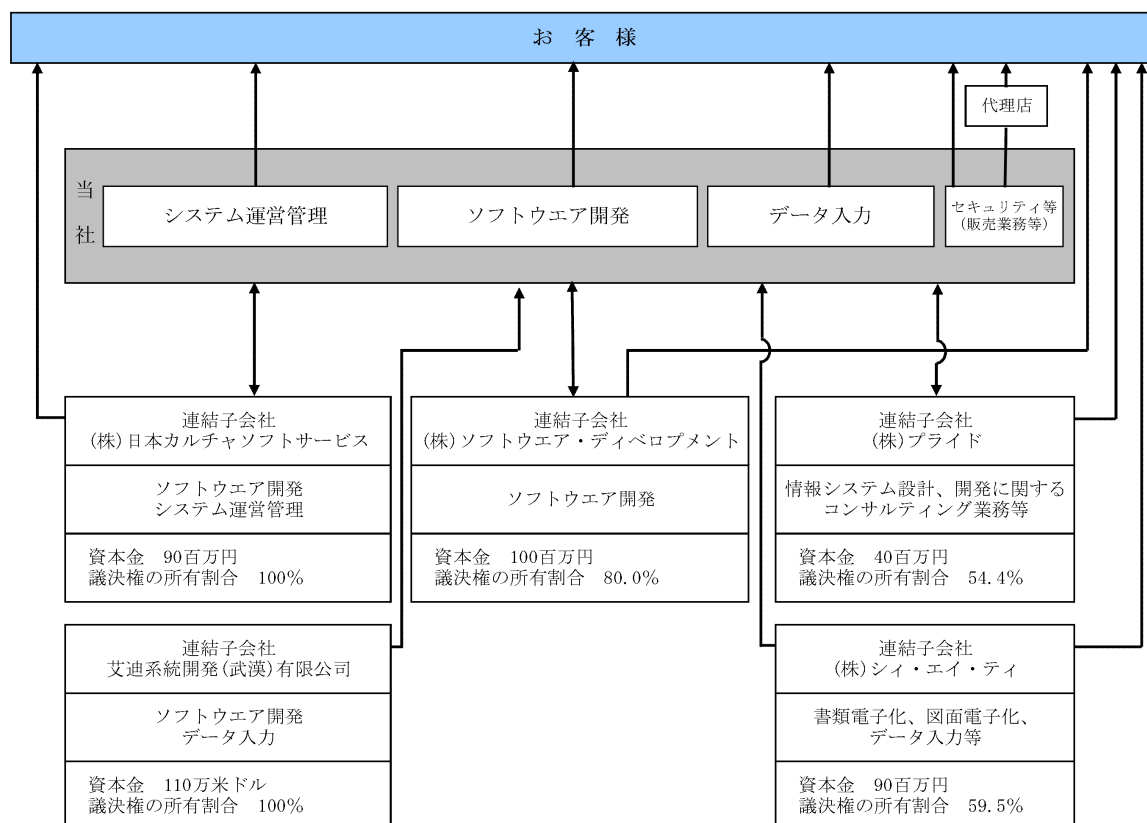
年月	事項
昭和44年10月	コンピュータの高度利用のための広範な技術サービスの提供を目的として、東京都千代田区富士見町に資本金3百万円をもって株式会社インフォメーション・ディベロプメントを設立
昭和44年12月	IBM0024型穿孔機、IBM0056型穿孔検査機を導入しデータ入力業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）から最初の直接取引となるデータ入力業務を受託
昭和45年5月	東京都千代田区麹町に本社を移転
昭和45年5月	システム運営管理業務を開始、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）からシステム運営管理業務を受託
昭和45年7月	ソフトウェア開発業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）からソフトウェア開発業務を受託
昭和57年9月	ソフトウェア開発の業務拡大を目的とし、日本ユニシス株式会社との共同出資による子会社、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント（現・連結子会社）を資本金10百万円をもって設立
昭和61年7月	労働者派遣法施行にともない特定労働者派遣事業の届出
昭和63年12月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の登録
平成3年8月	麹町コンピューターサービス株式会社からデータ入力部門の営業権を譲受け
平成3年10月	ネットワークシステムサービス業務を開始
平成4年4月	東京都千代田区二番町に本社を移転
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年3月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の認定
平成13年12月	受託開発の一部門において品質保証の国際規格である「ISO9001」の認証を取得
平成14年4月	情報システム設計・開発の方法論の活用を図り生産性を向上させるため、株式会社プライドへ出資し、連結子会社化
平成15年1月	株式会社ケイ・シー・エス（旧麹町コンピューターサービス株式会社）より損保・生保代理店の営業を譲受け
平成15年9月	個人情報保護の公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得
平成16年4月	ソフトウェア生産拠点確保を目的として中国・武漢市に艾迪系統開発（武漢）有限公司（現・連結子会社）を資本金18万米ドルをもって設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	平成13年12月の受託開発部門による認証取得に続き、システム運営管理の一部門において、「ISO9001」の認証を取得
平成17年12月	システム運営管理の一部門において、環境保全の国際規格である「ISO14001」の認証を取得
平成18年12月	人員増強、ノウハウの共有等を見込み、当社の主力業務である運営管理業務を得意とする株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社カルチャ・ソフトの全株式を取得し、連結子会社化
平成19年1月	株式会社日本カルチャソフトサービスが株式会社カルチャ・ソフトを吸収合併
平成19年2月	ビジネス・プロセス・アウトソーシング部門において情報セキュリティの国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を取得
平成19年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定取得
平成20年8月	株式会社シー・エイ・ティの株式を取得し、連結子会社化
平成21年3月	社内システム管理部門において、ITサービス運用管理の国際規格である「ISO/IEC20000」の認証を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウェア開発、③データ入力、④その他の4つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	内容	会社名
システム運営管理	- 顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 - システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務	当社 (株) 日本カルチャソフトサービス
ソフトウェア開発	顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務	当社 (株) ソフトウェア・ディベロプメント (株) 日本カルチャソフトサービス
	顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務	
	海外（中国）生産拠点におけるソフトウェア開発業務	艾迪系統開発（武漢）有限公司
データ入力	- 入力データ等を当社内で一括集中処理する業務 - 顧客先に常駐してデータ入力等を行う業務 - 事務代行業務等 - 書類電子化、図面電子化等を行う業務	当社 (株) シィ・エイ・ティ 艾迪系統開発（武漢）有限公司
その他	ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス	当社
① セキュリティ		
② コンサルティング	情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務	(株) プライド

各事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) 株日本カルチャ ソフトサービス (注) 1 (注) 2	東京都 千代田区	90,000	ソフトウェア 開発 システム運営 管理	100.0	—	当社は業務委託契約に基づ き、ソフトウェア開発、シス テム運営管理の委託および受 託をしております。 当社は建物の賃貸をしており ます。 役員の兼任があります。
(連結子会社) 株ソフトウェア・ ディベロプメント (注) 1	東京都 千代田区	100,000	ソフトウェア 開発	80.0	—	当社は業務委託契約に基づ き、ソフトウェア開発の委託 および受託をしております。 当社は建物の賃貸をしており ます。 また、金銭の貸借をしており ます。 役員の兼任があります。
(連結子会社) 株プライド	東京都 千代田区	40,000	情報システム 設計 開発に関する コンサルティング業務	54.4	—	当社は建物の賃貸をしており ます。 また、金銭の貸借をしており ます。 役員の兼任があります。
(連結子会社) 株シィ・エイ・ティ (注) 1	大阪府大阪 市淀川区	90,000	書類電子化 図面電子化 データ入力業 務等	59.5	—	当社は業務委託契約に基づ き、書類電子化業務の委託を しております。 当社は建物の賃貸をしており ます。 役員の兼任があります。
(連結子会社) 艾迪系統開発 (武漢)有限公司 (注) 1	中国湖北省 武漢市	110万米ドル	ソフトウェア 開発 データ入力業 務	100.0	—	当社は業務委託契約に基づ き、ソフトウェア開発および データ入力業務の委託をして おります。 役員の兼任があります。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 (株) 日本カルチャソフトサービスについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株) 日本カルチャソフトサービスの主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高	3,176百万円
(2) 経常利益	196百万円
(3) 当期純利益	108百万円
(4) 純資産額	411百万円
(5) 総資産額	1,201百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数（名）
システム運営管理	1,289
ソフトウェア開発	673
データ入力	100
その他の事業	30
管理部門	221
合計	2,313

（注） 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,689	33.3	8.7	4,258,691

（注） 1 従業員数は、当社から他社への出向者（12名）を除いた就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における情報サービス産業は、実体経済の悪化による企業のIT関連投資縮小や経費節減傾向が継続し、経営環境がよりいっそう厳しさを増しました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成22年4月12日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は、平成21年6月からマイナス成長が続き、平成22年2月まで9ヶ月連続の減少となりました。このような環境のもと、当社グループは、引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、業務の効率化を目指し、グループ経営資源の共有と活用を進め、既存顧客への事業部横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

その結果、主力事業のシステム運営管理事業は、顧客からの値下げ要請が多くあったものの、潜在ニーズの発掘及び付加価値サービスへの転換により、前年比は微増になりました。しかしながら、データ入力業務の大型案件の終了、ソフトウェア開発業務の受注不振などの影響により、当連結会計年度における売上高は、172億63百万円（前期比6.5%減）となりました。

収益面につきましては、内製化の推進および生産性向上施策による固定費等の削減効果により、売上原価率は前期より改善されたものの、のれん償却費等、販売費および一般管理費の増加により、営業利益8億50百万円（同19.5%減）、経常利益8億64百万円（同22.1%減）となり、一部連結子会社の業績不振により、のれん減損損失を特別損失2億51百万円として計上したため、当期純利益1億55百万円（同72.5%減）となりました。

事業部門別の業績は次の通りであります。

区分	売上金額（千円）	構成比（％）
システム運営管理	9,712,271	56.3
ソフトウェア開発	5,953,581	34.5
データ入力	954,478	5.5
その他	642,681	3.7
合計	17,263,013	100.0

① システム運営管理部門

顧客からの値下げ要請が継続している中、潜在ニーズを発掘し、受注活動を展開した結果、売上高は97億12百万円（前期比0.6%増）と微増になりました。

② ソフトウェア開発部門

エネルギー分野等の受注が好調に推移したものの、金融関連の案件減少および一部連結子会社における受注不振の影響により、売上高は59億53百万円（前期比10.8%減）となりました。

③ データ入力部門

株券電子化の施行に伴う大型証券代行案件の終了により、売上高は9億54百万円（前期比36.1%減）と大幅に減少しました。

④ その他（セキュリティ部門、コンサルティング業務）

セキュリティ業務とコンサルティング業務は、売上高は6億42百万円（前期比0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し、当連結会計年度末には17億53百万円（前期比6.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億88百万円（前期比46.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億93百万円、減価償却費1億38百万円、のれん減損損失2億51百万円、のれん償却額1億50百万円、たな卸資産の減少額1億72百万円があった一方で、売上債権の増加額88百万円、仕入債務の減少額1億30百万円、賞与引当金を含むその他の流動資産の減少額1億54百万円および法人税等の支払額4億32百万円などによりその一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億55百万円（前期比42.2%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入7百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出68百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円および無形固定資産の取得による支出96百万円があったことによるも

のであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億54百万円（前期比188.0%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額75百万円、長期借入金の返済による支出1億円、社債の償還による支出31百万円および配当金の支払額1億41百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
システム運営管理	9,628,822	100.1
ソフトウェア開発	5,837,393	87.5
データ入力	938,289	63.0
その他	387,920	113.9
合計	16,792,426	92.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム運営管理	9,350,071	96.2	651,381	64.3
ソフトウェア開発	5,832,056	87.3	203,533	62.6
データ入力	928,168	58.1	99,386	79.1
合計	16,110,295	89.5	954,300	65.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
システム運営管理	9,712,271	100.6
ソフトウェア開発	5,953,581	89.2
データ入力	954,478	63.9
その他	642,681	100.5
合計	17,263,013	93.5

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社みずほトラストシステムズ	3,068,131	16.6	2,854,986	16.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様に常に高品質の情報サービスを提供する企業として成長していくことを目標に、以下の課題解決に注力してまいります。

①提案力の強化（高品質サービスの提供）

教育・研修カリキュラムの充実を図り、技術者のコンサルティング能力を強化するとともに、当社グループコンサルティング会社等との連携強化を推進します。

②プロジェクトマネージャーの増強（開発案件の安定的遂行）

一括発注型の業務が増加傾向にあり、大型・中型案件を遂行するためのプロジェクトマネージャーの育成が急務となっております。外部研修の活用や社内教育内容の充実、実務経験などにより、プロジェクトマネージャーの育成に力点をおくとともに、経験豊富な外部パートナーの活用を積極的に推進してまいります。

③標準化と品質管理の強化・徹底（生産管理の強化）

ソフトウェア開発部門（S I 第3部）およびシステム運営管理部門（I T O 第1部、第2部）においてそれぞれ取得した「I S O 9 0 0 1」を中核として、開発・運営手法の徹底・浸透を図るとともに、「I S O 9 0 0 1」取得の両部門における他の業務への拡大を推進いたします。

④業務プロセスの改善によるコスト削減

各業務について、業務処理工程（プロセス）と処理フローを「合理化・効率化」の観点から見直すと同時に改善を行い、コストの削減に結び付けてまいります。また、データ入力などの他業務部門においても、「標準化、品質管理」の向上に取り組んでまいります。

⑤技術者の育成とスキルアップ

非常に早いスピードで変化するI T（情報技術）とこれにより多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に、最新I T技術に対応できる技術者の育成とスキルアップに注力してまいります。

⑥環境に対する取り組み

社会的責任のひとつである環境保全につきましては、システム運営管理部門（I T O 第6部）において環境マネジメントの国際環境規格である「I S O 1 4 0 0 1」認証を平成17年12月に取得しております。

また、わが国が目標としている「温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減する」の国民的運動である「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、地球温暖化防止の活動を展開しております。

⑦職場環境に対する取り組み

当社は、平成17年から男性社員の育児休業制度の導入や育児短時間勤務制度の拡大など一般事業主行動計画を実行に移し、平成19年10月に次世代育成支援対策推進法に基づく認定事業主となりました。その後2度目の基準適合一般事業主の認定を受け、現在は第3期の計画に基づき、男性社員の育児休業取得推進など、社員が仕事と子育ての両立を図れるよう対策を進めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 個人情報等の管理について

個人情報等の管理につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、管理体制を構築、様々なセキュリティ対策を講じると共に、全従業員への教育を繰り返し実施するなど、個人情報の適切な取り扱いに努めております。

この一環として、当社は、平成15年9月にプライバシーマークの認証を取得し、また、平成19年2月には、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）事業本部にて情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格（ISO/IEC 27001）の認証を取得いたしました。今後とも、信頼ある情報セキュリティマネジメントのもと、お客様に満足していただけるサービスを提供してまいります。しかしながら、不正アクセスや重大ミス等により、顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合には当社グループの信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

情報サービス業界においては、一昨年来の経済状況の急激な悪化に伴い顧客のIT関連投資に対する投資対効果を求めた要請が強くなっております。

当社グループはプロジェクト案件の採算管理を徹底し、更に生産性の向上を図るとともに、品質向上の観点からより良いサービス・成果物を提供することで顧客の要請に応えるべく努めております。しかし、現状の厳しい環境下で受注価格の引下げ要請が強まれば当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するシステムの受託開発においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。このため当社では、ISO 9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入し、不採算案件の発生防止に努めておりますが、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理サービスにおいて、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等が発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またISO 9001認証を取得し（ITO第1部、第2部）、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等が発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材確保のリスクについて

人材の採用環境は、売り手市場から、買い手市場へと大きく変化しておりますが、優秀な人材の確保は、最新のIT技術への対応、顧客満足度の向上のためには、当社グループにとって必要不可欠な状況にあります。このような環境の変化を好機と捉え、採用活動に注力しておりますが、優秀な人材を確保・育成できない場合、また退職者発生に対する補充ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有土地の減損会計の影響について

当社では、当連結会計年度末現在、帳簿価額16億86百万円の土地を所有しておりますが、これらの土地は全て、現在当社グループの従業員のための独身寮等の福利厚生施設用地として使用しており、また、今後においても継続して所有し同用地として使用することとしております。

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、地価の動向、当社所有土地に係る使用範囲または使用方法の変化および当社グループの収益、営業キャッシュ・フロー等の状況によっては、将来、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 確定給付年金制度について

当社グループは確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行2.5%）等を見積数値の変動により、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が多くを占めております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 企業買収リスクについて

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めていますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年3月10日開催の当社取締役会決議に基づき、NSK株式会社と平成21年3月10日付にて事業譲渡契約を締結し、同社の事業の一部である手形交換業務およびデータエントリーサポート業務について、平成21年4月1日をもって譲受価額73百万円で譲受いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 繰延税金資産

繰延税金資産は、今後の課税所得の予測等を踏まえその回収可能性を判断したうえで計上しております。

② 退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従業員退職給付費用および債務は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社および連結子会社の確定給付企業年金制度においては、割引率を安全性の高い長期の債券の利回りにより決定している他、報酬水準の増加率および従業員の平均残存勤務期間については、これまでの実績値に基づき決定しております。

③ 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対するその他有価証券を所有しております。これらの株式および投資信託には価格変動性が高い上場会社の株式および時価のある投資信託と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、これら有価証券の減損処理を実施しております。上場会社の株式および時価のある投資信託は、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また非上場会社の株式は原則として、評価損の計上を検討すべき一定の事項が発生し、且つ、当該会社の純資産額に対する当社グループ持分額が取得価格より50%以上下落し、回復可能性が明確でない場合には、減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の184億58百万円に対し6.5%減収の172億63百万円となりました。

事業部門別の状況は第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の150億18百万円に対し7.2%減少の139億43百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の23億82百万円に対し3.6%増加の24億68百万円となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少により、前連結会計年度の10億57百万円に対し19.5%減少の8億50百万円となりました。

④ 営業外損益（純額）

当連結会計年度の営業外損益（純額）は、受取配当金の減少等により、前連結会計年度の52百万円の収益（純額）に対し13百万円の収益（純額）となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の11億9百万円に対し22.1%減少の8億64百万円となりました。

⑥ 特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益（純額）は、投資有価証券評価損15百万円およびのれん減損損失2億51百万円等を計上したことにより、前連結会計年度の49百万円の損失から2億71百万円の損失となりました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の10億59百万円に対し44.0%減少の5億93百万円となりました。

⑧ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の4億83百万円に対し6.3%減少の4億52百万円となりました。

⑨ 少数株主損益

当連結会計年度の少数株主損益は、前連結会計年度の12百万円の利益に対し14百万円の損失となりました。

⑩ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の5億63百万円に対し72.5%減少の1億55百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、のれんの減少等により、前連結会計年度末の100億55百万円から5億72百万円減少し94億83百万円となりました。

イ、当連結会計年度の「その他有価証券で時価のあるもの」の連結貸借対照表計上額は5億16百万円であり、取得価額である5億36百万円を20百万円下回っております。

ロ、当連結会計年度末における施設利用会員権69百万円のうち時価のあるゴルフ会員権の帳簿価額は54百万円であり、このうち28百万円については当連結会計年度までに預託保証金につき貸倒引当金を計上済みであり、これを考慮した実質簿価は25百万円にまで低下しております。

ハ、当連結会計年度末における施設利用会員権69百万円のうち時価のないゴルフ会員権の帳簿価額は13百万円であり、このうち9百万円については当連結会計年度までに預託保証金につき貸倒引当金を計上済みであり、これを考慮した実質簿価は3百万円にまで低下しております。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、買掛金の減少1億30百万円、借入金の返済等による有利子負債の減少2億7百万円、賞与引当金の減少76百万円および退職給付引当金の減少66百万円等により、前連結会計年度末の41億59百万円から5億70百万円減少し35億89百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の58億95百万円から1百万円減少し58億93百万円となりました。主な要因は、当期純利益1億55百万円、配当金の支払1億41百万円および少数株主持分の減少19百万円等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

- ① 当社グループのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の9億13百万円より4億25百万円少ない4億88百万円のキャッシュを得ました。これは主に税金等調整前当期純利益が4億66百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度の4億42百万円より1億86百万円少ない2億55百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が98百万円増加および無形固定資産の取得による支出が57百万円増加したものの、前連結会計年度に新規連結子会社株式会社シィ・エイ・ティの取得による支出が3億39百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1億22百万円より2億31百万円多い3億54百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、短期借入金の純減額が24百万円減少および社債の償還による支出が87百万円減少したものの、長期借入金の返済による支出が41百万円増加および前連結会計年度に長期借入れによる収入3億円があったことによるものであります。

- ② 当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は5億54百万円、一年内返済予定長期借入金の残高は1億円、長期借入金の残高は41百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため、取引銀行4行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(5) 戦略的現状と見通し

長期にわたる景気低迷の影響を受け、企業の情報化投資規模の縮小、サービスの低価格化傾向などが継続しており、事業環境は依然として厳しいと予想しております。

当社グループは、景気低迷の影響を最小限に抑えるべく、主力のシステム運営管理業務をさらに強化すると同時に、これまで推進してまいりました「BOO戦略」、「基盤系業務の拡大」、「グローバル戦略」のいっそうの浸透に注力してまいります。

「BOO戦略」とは、お客様に対して当社グループの幅広いサービスをトータルでご提供することを目指すものです。お客様の要求により広く、深く応えて信頼を獲得すれば、売上規模の拡大と強力な営業チャネルの構築につながります。

「基盤系業務」とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。現在ITプラットフォームソリューション部（ITPS部）において積極的に要員を育成しており、運用および開発業務とのコラボレーションによる基盤系ビジネスの拡大を図っております。

「グローバル戦略」とは、海外生産拠点を活用してソフトウェア開発並びにデータ入力業務、システム運営管理業務を提供するものであります。中国におけるオフショア開発ならびに現地の日系企業へのアプローチを強化し、3部門揃えたトータルなビジネスサービスを提供して国内外における業務受託拡大を図っております。

当社グループは、従業員の提案力と高品質のサービス提供力が収益の源泉であると考え、全社員が主体的に自己を成長させる自己啓発・自己学習を行う研修・教育制度を推進しております。また若手から中堅を対象に多言語習得に関する取り組みを実施し、中国武漢市の华中科技大学に留学させるなど、海外の先端技術の習得を目的としたエクステンジ・トレーニングを行っております。

これからも、お客様に常に高品質の情報サービスを提供する企業として、提案力の強化、プロジェクトマネージャーの増強、標準化と品質管理の徹底、業務プロセスの改善による生産性の向上を進めると同時に、グループの資源共有を推進し、収益確保を目指してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

各企業のIT関連投資縮小や経費節減傾向が継続し、経営環境はよりいっそう厳しさを増しております。そのような中ではありますが、当社グループは、自律成長とM&Aによる拡大を視野において企業価値向上に努めてまいります。また、当社グループは人材こそ重要な経営資源であるとの認識から、人材育成を最重要課題に、提案力の強化や品質レベルの向上、業務プロセスの改善に努め、高付加価値経営を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	情報サービス	情報サービス施設 統括業務施設	78,449	6,742	— (—)	44,249	—	129,441	1,689
独身寮 (東京都大田区 他3ヶ所)	—	独身寮	514,509	—	1,595,239 (2,813.10)	1,941	—	2,111,690	—
厚生施設 (山梨県南都留郡 鳴沢村 他2ヶ所)	—	厚生施設	7,417	—	91,556 (4,085.36)	54	—	99,028	—
合計			600,377	6,742	1,686,795 (6,898.46)	46,245	—	2,340,161	1,689

- (注) 1 本社建物は賃借物件であり、年間賃借料の総額は228,295千円であります。
2 本社建物及び構築物欄記載の金額は賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	情報サービス	情報サービス 器具備品	7,893	—

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
(株)日本カルチャ ソフトサービス	本社 (東京都 千代田区) 他8事業所	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	22,043	—	— (—)	6,475	—	28,518	419
(株)ソフトウェア・ ディベロプメント	本社 (東京都 千代田区)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	475	—	— (—)	1,012	—	1,488	111
(株)ブライド	本社 (東京都 千代田区)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	58	—	— (—)	611	—	670	20
(株)シィ・エイ・ティ	本社 (大阪府 大阪市淀川区) 他1事業所	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	1,032	—	— (—)	4,065	2,311	7,409	31

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
艾迪系統開発 (武漢) 有限公司	本社 (中国湖北省 武漢市)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	—	—	— (—)	11,029	—	11,029	43

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	大阪証券取引所 （JASDAQ市場）	単元株式数は100株であります。
計	8,029,535	8,029,535	—	—

（注） 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	770 (注) 1	770 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	110,110 (注) 2	110,110 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	562 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 562 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間（当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間）に限りこれを行行使することができるものとします。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、143株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注) 1	1,841,576	7,980,165	—	574,866	—	525,825
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	46,510	8,026,675	16,675	591,541	16,663	542,489
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 2	2,860	8,029,535	803	592,344	803	543,293

(注) 1 株式分割 (1 : 1.3株)

2 新株予約権 (旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む) の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	9	17	7	－	1,367	1,410	－
所有株式数 （単元）	－	6,977	276	20,656	11,677	－	40,127	79,713	58,235
所有株式数の割 合（％）	－	8.75	0.35	25.91	14.65	－	50.34	100.00	－

(注) 1 自己株式601,438株は、「個人その他」に6,014単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び13株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
有限会社エイ・ケイ	東京都国立市東4-14-44	701	8.74
株式会社みずほトラストシス テムズ	東京都調布市国領町8-2-15	682	8.50
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社証券業務部)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	646	8.06
ID従業員持株会	東京都千代田区二番町7-5 二番町平和ビル	574	7.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-6-7)	431	5.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	281	3.51
株式会社ケイ・シー・エス	東京都国立市東4-14-44	277	3.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	232	2.90
竹田和平	愛知県名古屋市中白区	210	2.62
船越朱美	東京都渋谷区	132	1.64
計	—	4,172	51.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式601千株 (7.49%) があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 601,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,369,900	73,699	同上
単元未満株式	普通株式 58,235	—	同上
発行済株式総数	8,029,535	—	—
総株主の議決権	—	73,699	—

（注） 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権7個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7-5	601,400	—	601,400	7.49
計	—	601,400	—	601,400	7.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社従業員で部長級の職位を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社従業員で部長級の職位を有する者 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 上記の付与対象者は、平成14年6月27日開催の定時株主総会終結時に在職していた当社取締役および当社従業員であります。

なお、新株予約権の付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失により、平成22年5月31日現在の被付与者は取締役4名および従業員12名（役職は平成14年6月27日開催の定時株主総会終結時）であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	580	329,934
当期間における取得自己株式	9	4,833

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	808	577,155	—	—
保有自己株式数(注) 2	601,438	—	601,447	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数715株、処分価額の総額510,725円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数93株、処分価額の総額66,430円)であります。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

(注) 2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による受渡は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期末におきましては、株式の評価損による特別損失が発生したものの、事業活動において創出した利益は比較的堅調であり、また株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を継続するため、予定通り1株当たり19円の利益配当を実施いたします。

また、内部留保資金につきましては、システム運営管理やソフトウェア開発等のコア事業の拡大に向けたいっそうの体制強化や、顧客ニーズの高い基盤系業務（ハードウェア、OS、ミドルウェアを最適化して、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を提供する業務）に精通した技術者の育成等への投資に充て、今後の事業の拡大・業績の向上に努力してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年6月23日定時株主総会決議	141	19

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,550 □1,250	1,228	807	740	750
最低（円）	518 □1,149	765	510	385	451

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 □印は株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	675	655	580	540	520	522
最低（円）	544	542	510	499	451	467

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		船 越 真 樹	昭和34年 8 月 7 日生	昭和58年 4 月 千代田火災海上保険株式会社（現あい おい損害保険株式会社）入社 平成 7 年 3 月 同社退社 平成 7 年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 取締役 平成 8 年11月 取締役営業推進部長 平成 9 年 6 月 代表取締役常務 平成10年 6 月 代表取締役専務 平成14年 4 月 株式会社プライド取締役 平成14年 6 月 当社代表取締役副社長 平成14年 6 月 株式会社ソフトウェア・ディベロプメ ント取締役 平成15年 4 月 株式会社プライド代表取締役会長（現 任） 平成15年 6 月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成15年10月 代表取締役専務 兼専務執行役員 平成16年 4 月 艾迪系統開発（武漢）有限公司董事長 （現任） 平成17年 6 月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成18年 1 月 当社代表取締役社長（現任） 平成18年12月 株式会社日本カルチャソフトサービス 代表取締役社長（現任） 平成19年 6 月 株式会社ソフトウェア・ディベロプメ ント代表取締役社長（現任）	(注) 3	21
代表取締役 専務取締役		山 川 利 雄	昭和31年12月 9 日生	昭和55年 4 月 千代田火災海上保険株式会社（現あい おい損害保険株式会社）入社 平成13年 3 月 同社退社 平成13年 4 月 当社入社 平成13年 7 月 総務部長 平成15年 6 月 取締役兼執行役員総務部長 平成16年 4 月 取締役兼執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 平成17年 6 月 取締役兼常務執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 平成18年 6 月 常務取締役兼常務執行役員 平成19年 6 月 専務取締役兼専務執行役員 平成21年 6 月 代表取締役専務取締役（現任）	(注) 3	13
取締役	常務 執行役員	本 田 裕 康	昭和24年 8 月20日生	昭和49年 4 月 安田信託銀行株式会社（現みずほ信託 銀行）入社 平成15年 3 月 みずほ信託銀行株式会社退社 平成15年 4 月 当社入社 平成15年 5 月 人事部長 平成17年 4 月 総務人事部長 平成17年 6 月 執行役員総務人事部長 平成19年 6 月 常務執行役員総務人事部長 平成20年 6 月 取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員	七 尾 静 也	昭和33年6月18日生	昭和55年4月 昭和61年4月 昭和61年4月 平成14年4月 平成15年8月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	J P C コンピューティング株式会社 入社 同社退社 当社入社 サービスマネージメント事業本部 第3部長 サービスマネージメント事業本部 営業サポート部部长 理事 I T O 事業本部長 執行役員 I T O 事業本部長 執行役員 S I 事業本部長 常務執行役員 S I 事業本部長 常務執行役員 I T S 事業本部長 取締役兼常務執行役員 I T S 事業本部長 (現任)	(注) 4	5
取締役		三 木 昌 樹	昭和19年6月1日生	昭和42年4月 昭和50年4月 昭和60年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月	三菱油化株式会社 (現三菱化学株式会 社) 入社 同社退社 弁護士登録 ひかり総合法律事務所設立 当社監査役 監査役退任 当社取締役 (現任)	(注) 3	5
常勤監査役		若 松 和 男	昭和26年1月15日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成17年9月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月	安田信託銀行株式会社 (現みずほ信託 銀行) 入社 当社入社 S I 品質管理部長 S I 品質管理部長兼 S I 第2部長 みずほ信託銀行株式会社退社 経理部長 経営監査室長 常勤監査役 (現任)	(注) 5	0
監査役		松 本 栄 一	昭和11年11月16日生	昭和36年4月 平成5年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年7月	日本合成ゴム株式会社 (現JSR株式会 社) 入社 同社代表取締役社長 JSR株式会社代表取締役会長 当社監査役 (現任) JSR株式会社取締役会長 同社相談役 同社特別顧問 (現任)	(注) 6	—
監査役		岡 崎 正 憲	昭和24年6月17日生	昭和48年4月 昭和58年3月 昭和58年4月 昭和62年10月 昭和63年11月 平成3年4月 平成3年5月 平成5年4月 平成13年9月 平成15年6月	三井物産株式会社入社 同社退社 五島自動車学校常務取締役 同社退社 株式会社イトーキ入社 同社退社 三優監査法人入社 公認会計士登録 同社退社 現在個人事務所にて各社顧問業務等に 従事 当社監査役 (現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		丸 森 英 助	昭和26年6月23日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成13年8月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月	安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行）入社 同社 管理部長 同社 リスク統括部長 みずほアセット信託銀行株式会社 資金証券部長 みずほ信託銀行株式会社資金証券部長 同社 執行役員資金証券部長 同社 常務執行役員資金証券部長 同社 常務執行役員 同社 退任 みずほ代行ビジネス株式会社 取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 7	—
計							50

- (注) 1 取締役三木昌樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松本栄一・岡崎正憲・丸森英助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 4 取締役七尾静也の任期は、平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 5 監査役若松和男の任期は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。
- 6 監査役松本栄一・岡崎正憲の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 監査役丸森英助の任期は、平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 8 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役2名（常務執行役員2名）、常務執行役員1名 社長特命・グループ業務管理部担当 山本健次、執行役員7名 経営監査室長 穴井一美、株式会社日本カルチャソフトサービス担当 松澤順一、ITS事業（BPO）副本部長 寺門常信、ITS事業（ITO）副本部長 倉重恵造、コーポレート本部長 小池昭彦、総務部長 牧野仁、経理部長 加藤剛の計10名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

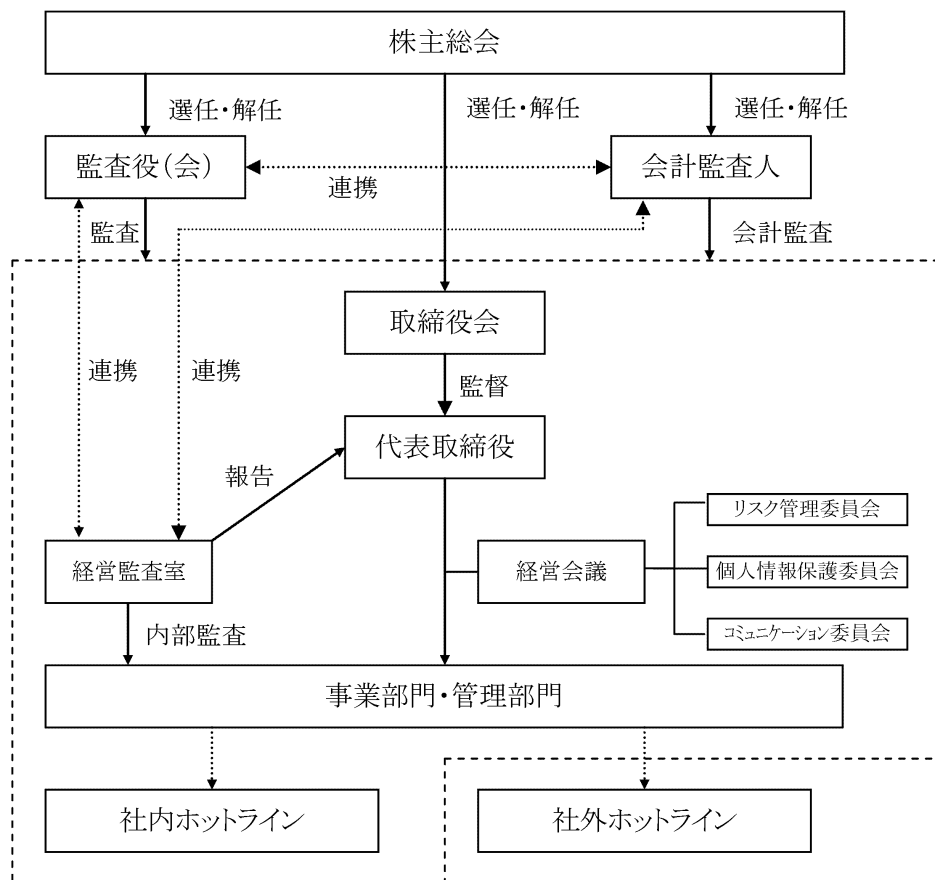
当社では、「継続的に企業価値を高める」ことを経営における最重要項目と位置づけ、①経営の透明性と健全性の確保、②スピーディーな意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化および監視機能の充実に取り組んでおります。

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として毎月1回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議いたしております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成されております。監査役は、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化をはかっております。

(ロ) 会社の機関・内部統制の関係



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容に鑑み、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- a) コンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを統括することとし、同部内に設置した法務室が中心となり具体的活動・役職員教育等を行う。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- b) 財務報告に係る信頼性を確保するために必要な内部統制システムを整備し、維持・向上を図る。
- c) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応し排除する。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、社内規程およびそれに関する関連マニュアル等に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の点検、各規程等の見直し等を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質および情報セキュリティ、労務管理等にかかるリスクについては、各々の所管部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社的なリスク状況の監視および対応はリスク管理委員会が行う。

(ニ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役の迅速かつ適正な意思決定のために、経営会議等を設置し重要案件につき事前審議等を行う。業務執行に関する職務分掌・権限・手続き等を明確化し、執行役員制度を導入し効率的な業務執行を図る。
- b) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定および見直しされる年度計画および中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。
- c) 業務執行のマネジメントは、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守する。

(ホ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a) 子会社等の業務の適正を確保するための体制を担当する部署を社長室とし、子会社等の業務と密接に関連する事業本部等と連携し、子会社等における業務の適正を確保するための体制の構築および実効性を高めるための諸施策を立案および実施、必要な子会社等への指導・支援等を実施する。
- b) 経営監査室は子会社の業務活動の適法性、効率性について監査する。
- c) 法令上疑義のある行為等について、子会社の従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

(ヘ) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

- a) 監査役のある場合、監査役の職務を補助すべき部署として、既存部署による兼務または専担部署の設置の方法により、兼任もしくは専任の使用人1名以上を配置する。
- b) 前項の具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、人事担当役員その他関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。

(ト) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a) 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
- b) 上記a)の使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役会の同意を必要とする。

(チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a) 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役との協議により決定する。
- b) 監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席する。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査のための環境を整備する。
- b) 監査役会は、代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な意志疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

4) リスク管理体制の整備の状況

企業経営および日常の業務に関しては、弁護士との間で顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。この他顧問税理士から税務に関して、又顧問社会保険労務士からは労務管理に関して助言、指導を得て適法性に留意しております。なお、この他コンプライアンス相談窓口を社内、社外（弁護士および専門会社）にそれぞれ設置しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

内部監査につきましては、当社グループとしての会社業務および経理全般についてその実態を把握するとともに、業務遂行上の過誤不正を防止し、あわせて経営の合理化および能率化に寄与することを目的としております。

この目的を達成するために、社長直轄の経営監査室5名が、当社グループとしての経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制の構築への指導・助言を基本方針に監査を行っております。

内部監査にあたっては、内部監査計画を策定して、その計画に基づき当社経営監査室が社内全部門および子会社に対する定期的な内部監査を実施しております。その結果につきましては、社長および監査役へ都度、報告しております。

(ロ) 監査役監査

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成しており、原則毎月1回監査役会を開催しております。それぞれの監査役は、定められた職務分担に基づき、情報の共有化をはかり、取締役会に出席し監査を行っております。

監査役監査は毎年監査役監査計画を策定して、その計画に基づき重要な会議への出席、資料の閲覧、意見の聴取を行っております。

実地監査は、常勤監査役が内部監査部門と連携して社内全部門と子会社を対象に実施しております。

なお、社外監査役の岡崎正憲氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から意見や助言を行っております。

(ハ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、事前にそれぞれの監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中におきましても適時必要な情報交換、意見交換を行っております。また、適時社内の内部統制担当部門とも連携しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、取締役会の一層の活性化と社外からの経営アドバイスおよびコーポレート・ガバナンスの観点から取締役会等の経営チェック機能の強化を図るため、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

なお、当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

役職	氏名	社外における主な役職名
社外監査役（非常勤）	丸森 英助	みずほ代行ビジネス株式会社 取締役社長

当社と当社の社外監査役が社外において取締役等に就任する会社との関係

名称	出資（被出資）割合		取引関係
	出資割合（％）	被出資割合（％）	
みずほ代行ビジネス株式会社	—	—	データ入力等の受託

（注） 社外取締役三木昌樹氏は、有価証券報告書提出日現在、当社の株式を5千株所有しております。

上記以外には、社外取締役および社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、社会・経済動向等に関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視野を持って取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図るべく弁護士、公認会計士、会社経営など様々な分野に精通されておられる人の中から厳選して就任していただいております。

また、社外取締役および社外監査役は、毎月開催される取締役会において、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価や各部門が執行している業務の適法性および業務手続の妥当性等、監査役と情報共有しつつ実施している内部監査結果や監査法人からの会計監査報告の内容を審議し、必要に応じて経営的な観点から、経営の健全性を確保すべく是正、改善を求めることになっております。

当社は、三木昌樹氏、松本栄一氏、岡崎正憲氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

④ 役員報酬等

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	123,288	87,360	—	13,000	22,928	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,590	7,590	—	—	—	2
社外役員	13,230	13,230	—	—	—	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は平成20年6月24日開催の第40期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は平成20年6月24日開催の第40期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度末現在の監査役（社外監査役を除く）は1名であります。上記の監査役（社外監査役を除く）の員数と相違しておりますのは、平成21年6月24日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれているためであります。

5. 役員報酬等の決定に関する方針

(取締役報酬)

- ・取締役報酬（社外取締役を除く）は、月額報酬および賞与により構成しております。月額報酬は、その職務内容により個人別に支給額を決定しております。また賞与は、年度業績を重視し、経営成績等を勘案し支給しております。
- ・報酬の水準および賞与は、株主総会の決議による年額報酬限度以内の範囲で、社外取締役および社外監査役を中心に構成する報酬委員会に諮問し、取締役会で決定しております。
- ・役員退職慰労金制度は、平成22年6月23日開催の第42期定時株主総会の終結の時をもって、廃止いたしました。
- ・社外取締役は、独立性および中立性確保の観点から、月額報酬のみとしております。

(監査役報酬)

- ・監査役の報酬は、監査役会で決定しており、社外取締役と同様の観点から、月額報酬のみとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 432,241千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	250,000	189,500	業務提携先
㈱ミツウロコ	100,000	69,300	取引関係維持
西日本システム建設(株)	114,000	34,314	取引関係維持
全日本空輸(株)	104,447	27,887	取引関係維持
ライオン(株)	55,125	25,963	取引関係維持
㈱共立メンテナンス	16,473	22,600	取引関係維持
アレックス・ネット(株)	280	14,554	I R 関連情報入手
三井生命保険(株)	60,000	14,046	取引関係維持
みずほ信託銀行(株)	135,657	12,751	取引関係維持
㈱B T S	100	10,000	取引関係維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	33,030	6,110	取引関係維持

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および補助者の構成は以下のとおりであります。

<業務を執行した公認会計士の氏名および属する監査法人>

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	杉田 純	三優監査法人
業務執行社員	内野 雅一	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21	1	21	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	1	21	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式関連書類作成に係る指導業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査計画日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,986	1,773,479
受取手形及び売掛金	2,623,465	2,712,477
仕掛品	210,742	38,255
繰延税金資産	336,400	296,417
その他	122,243	98,486
流動資産合計	5,187,838	4,919,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,530,482	1,541,637
減価償却累計額	△865,985	△917,650
建物及び構築物（純額）	664,497	623,987
車両運搬具	15,405	12,779
減価償却累計額	△8,843	△6,036
車両運搬具（純額）	6,561	6,742
工具、器具及び備品	310,467	306,166
減価償却累計額	△224,588	△234,488
工具、器具及び備品（純額）	85,879	71,677
土地	1,686,795	1,686,795
有形固定資産合計	2,443,734	2,389,203
無形固定資産		
のれん	823,355	494,889
ソフトウェア	89,828	77,621
その他	9,361	9,332
無形固定資産合計	922,545	581,844
投資その他の資産		
投資有価証券	479,495	559,646
差入保証金	318,537	321,793
繰延税金資産	518,537	503,216
その他	227,617	246,592
貸倒引当金	△42,550	△38,215
投資その他の資産合計	1,501,638	1,593,033
固定資産合計	4,867,917	4,564,081
資産合計	10,055,756	9,483,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,289	282,785
短期借入金	※1 630,000	※1 554,500
1年内償還予定の社債	31,450	—
1年内返済予定の長期借入金	100,200	100,200
リース債務	721	743
未払法人税等	288,889	287,369
賞与引当金	654,021	577,346
役員賞与引当金	21,710	14,000
受注損失引当金	1,476	5
その他	686,673	590,016
流動負債合計	2,828,431	2,406,965
固定負債		
長期借入金	141,350	41,150
リース債務	2,500	1,757
退職給付引当金	725,488	658,829
役員退職慰労引当金	462,178	480,513
固定負債合計	1,331,517	1,182,250
負債合計	4,159,949	3,589,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,719	545,595
利益剰余金	5,020,712	5,034,653
自己株式	△429,792	△429,545
株主資本合計	5,728,984	5,743,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,511	△15,463
為替換算調整勘定	△6,686	△4,026
評価・換算差額等合計	△23,198	△19,490
少数株主持分	190,020	170,425
純資産合計	5,895,807	5,893,982
負債純資産合計	10,055,756	9,483,198

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,458,027	17,263,013
売上原価	15,018,727	13,943,747
売上総利益	3,439,300	3,319,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168,900	184,505
給料手当及び賞与	1,051,926	1,112,430
賞与引当金繰入額	74,130	69,592
役員賞与引当金繰入額	21,710	14,000
退職給付費用	30,735	42,520
役員退職慰労引当金繰入額	26,330	26,551
法定福利及び厚生費	192,580	212,791
地代家賃	148,903	171,623
減価償却費	69,553	68,806
のれん償却額	99,764	150,251
その他	497,485	415,335
販売費及び一般管理費合計	2,382,021	2,468,409
営業利益	1,057,279	850,856
営業外収益		
受取利息	1,742	2,932
受取配当金	62,716	11,492
助成金収入	—	7,267
保険解約返戻金	—	13,468
その他	22,836	11,721
営業外収益合計	87,295	46,883
営業外費用		
支払利息	14,646	10,592
コミットメントライン手数料	17,400	19,724
その他	3,180	3,163
営業外費用合計	35,227	33,480
経常利益	1,109,347	864,259
特別利益		
固定資産売却益	※1 74	※1 339
投資有価証券売却益	38	2,128
貸倒引当金戻入額	9,418	5,535
その他	—	517
特別利益合計	9,530	8,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 678	※2 577
固定資産除却損	※3 853	※3 3,493
投資有価証券売却損	20	—
投資有価証券評価損	23,336	15,953
解約清算損	11,330	3,180
事業所移転費用	22,373	—
貸倒引当金繰入額	800	1,200
のれん減損損失	※4 —	※4 251,213
その他	—	4,000
特別損失合計	59,392	279,618
税金等調整前当期純利益	1,059,486	593,159
法人税、住民税及び事業税	405,448	398,296
法人税等調整額	77,744	54,406
法人税等合計	483,192	452,702
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	12,795	△14,612
当期純利益	563,497	155,069

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	591,541	592,344
当期変動額		
新株の発行	803	—
当期変動額合計	803	—
当期末残高	592,344	592,344
資本剰余金		
前期末残高	544,942	545,719
当期変動額		
新株の発行	803	—
自己株式の処分	△26	△124
当期変動額合計	776	△124
当期末残高	545,719	545,595
利益剰余金		
前期末残高	4,598,311	5,020,712
当期変動額		
剰余金の配当	△141,096	△141,129
当期純利益	563,497	155,069
当期変動額合計	422,401	13,940
当期末残高	5,020,712	5,034,653
自己株式		
前期末残高	△429,119	△429,792
当期変動額		
自己株式の取得	△778	△329
自己株式の処分	105	577
当期変動額合計	△673	247
当期末残高	△429,792	△429,545
株主資本合計		
前期末残高	5,305,676	5,728,984
当期変動額		
新株の発行	1,607	—
剰余金の配当	△141,096	△141,129
当期純利益	563,497	155,069
自己株式の取得	△778	△329
自己株式の処分	78	452
当期変動額合計	423,308	14,063
当期末残高	5,728,984	5,743,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,103	△16,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,592	1,047
当期変動額合計	3,592	1,047
当期末残高	△16,511	△15,463
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,834	△6,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,521	2,660
当期変動額合計	△9,521	2,660
当期末残高	△6,686	△4,026
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,268	△23,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,929	3,707
当期変動額合計	△5,929	3,707
当期末残高	△23,198	△19,490
少数株主持分		
前期末残高	130,582	190,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,438	△19,595
当期変動額合計	59,438	△19,595
当期末残高	190,020	170,425
純資産合計		
前期末残高	5,418,989	5,895,807
当期変動額		
新株の発行	1,607	—
剰余金の配当	△141,096	△141,129
当期純利益	563,497	155,069
自己株式の取得	△778	△329
自己株式の処分	78	452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,509	△15,887
当期変動額合計	476,817	△1,824
当期末残高	5,895,807	5,893,982

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,059,486	593,159
減価償却費	149,307	138,893
のれん減損損失	—	251,213
固定資産除却損	853	3,493
固定資産売却損益 (△は益)	604	238
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,336	15,953
のれん償却額	99,764	150,251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,420	△7,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,100	△4,335
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	339	△1,471
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△97,383	△66,658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,297	18,334
受取利息及び受取配当金	△64,459	△14,425
支払利息	14,646	10,592
為替差損益 (△は益)	△951	2,290
売上債権の増減額 (△は増加)	39,974	△88,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,818	172,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,107	△130,517
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,764	△4,993
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,731	△154,344
その他	41,752	33,268
小計	1,302,254	917,260
利息及び配当金の受取額	64,198	14,238
利息の支払額	△14,479	△10,111
法人税等の支払額	△438,246	△432,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,727	488,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,795	△68,023
有形固定資産の売却による収入	1,679	226
投資有価証券の取得による支出	△600	△99,160
投資有価証券の売却による収入	242	7,600
無形固定資産の取得による支出	△39,320	△96,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △339,978	※2 —
貸付けによる支出	△3,570	△3,696
貸付金の回収による収入	1,406	1,805
その他	3,927	2,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,008	△255,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△75,500
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,450	△100,200
社債の償還による支出	△119,420	△31,450
株式の発行による収入	1,607	—
リース債務の返済による支出	△526	△721
自己株式の取得による支出	△778	△329
自己株式の売却による収入	78	452
配当金の支払額	△140,739	△141,137
少数株主への配当金の支払額	△4,722	△5,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,951	△354,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,230	△412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	344,536	△121,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,449	1,874,986
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,874,986	※1 1,753,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社日本カルチャソフトサービス、株式会社ソフトウエア・ディベロプメント、株式会社プライド、株式会社シィ・エイ・ティ及び艾迪系統開発（武漢）有限公司の5社であり連結対象としております。 なお、株式会社シィ・エイ・ティの株式を平成20年8月に2,817株、平成20年9月に50株取得（計2,867株、所有割合59.5%）し、株式会社シィ・エイ・ティを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	子会社は、株式会社日本カルチャソフトサービス、株式会社ソフトウエア・ディベロプメント、株式会社プライド、株式会社シィ・エイ・ティ及び艾迪系統開発（武漢）有限公司の5社であり連結対象としております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社5社のうち4社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社（艾迪系統開発（武漢）有限公司）の決算日については12月31日であります。連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
	② たな卸資産 - 商品……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) - 仕掛品……個別法による原価法 - 貯蔵品……最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く)……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ② 無形固定資産 (リース資産を除く)……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。	② たな卸資産 - 商品……同左 - 仕掛品……同左 - 貯蔵品……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く)……同左 ② 無形固定資産 (リース資産を除く)……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	③ リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用……定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額を計上しております。 ④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	③ リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ④ 長期前払費用……同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 受注損失引当金 同左

[illegible]

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却しております。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 請負受注制作のソフトウェアに係わる売上高及び売上原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア 進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の受注制作のソフトウェア 完成基準 （会計方針の変更） 請負受注制作のソフトウェアに係わる収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作のソフトウェアについては完成基準を適用しております。 これにより、売上高は208,221千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60,953千円増加しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	_____ _____

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」として掲記しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金及び配当金」および「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取保険金及び配当金」は7,472千円、「保険事務手数料」は3,769千円であります。	_____ (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」および「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「助成金収入」は1,754千円、「保険解約返戻金」は1,149千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
※1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>700,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	※1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>800,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	800,000千円
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	700,000千円												
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	800,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
※ 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 74千円	※ 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 339千円								
※ 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 285千円 工具、器具及び備品 392千円 計 678千円	※ 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 215千円 工具、器具及び備品 362千円 計 577千円								
※ 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 520千円 工具、器具及び備品 292千円 ソフトウェア 41千円 計 853千円	※ 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,362千円 工具、器具及び備品 131千円 計 3,493千円								
※ 4 _____	※ 4 のれん減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>大阪府大阪市</td><td>事業用資産 (連結子会社)</td><td>のれん</td><td>251,213千円</td></tr></table> 資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。 平成20年 8 月に取得しました当社連結子会社の株式会社シィ・エイ・ティ株式の資産性について、将来の業績を厳格に見積り、その回収可能性について保守的に検討した結果、業績が 2 期連続の赤字で、同社株式取得時に想定していた収益の実現に至らず、当初の回収計画に大幅な遅れが生じているとの判断から、当連結会計年度末における未償却残高の全額をのれん減損損失（251,213千円）として特別損失に計上しております。	場所	用途	種類	金額	大阪府大阪市	事業用資産 (連結子会社)	のれん	251,213千円
場所	用途	種類	金額						
大阪府大阪市	事業用資産 (連結子会社)	のれん	251,213千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,026,675	2,860	—	8,029,535
合計	8,026,675	2,860	—	8,029,535
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	600,556	1,257	147	601,666
合計	600,556	1,257	147	601,666

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による増加 2,860株

2. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,257株

3. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 147株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	141,096	19	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	141,129	利益剰余金	19	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	8,029,535	—	—	8,029,535
合計	8,029,535	—	—	8,029,535
自己株式				
普通株式 （注）1, 2	601,666	580	808	601,438
合計	601,666	580	808	601,438

（注）1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 580株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 715株

単元未満株式の売渡請求による減少 93株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	141,129	19	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	141,133	利益剰余金	19	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,894,986千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△20,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,874,986千円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに株式会社シィ・エイ・ティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額との関係) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>141,567千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>22,617千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>358,876千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>38,042千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>51,033千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>433,986千円</td></tr> <tr> <td>株式会社シィ・エイ・ティの当連結会計年度の取得価額</td><td>433,986千円</td></tr> <tr> <td>株式会社シィ・エイ・ティの現金及び現金同等物</td><td>94,007千円</td></tr> <tr> <td>差引:株式会社シィ・エイ・ティの取得に伴う支出</td><td>339,978千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,894,986千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	1,874,986千円	流動資産	141,567千円	固定資産	22,617千円	のれん	358,876千円	流動負債	38,042千円	少数株主持分	51,033千円	小計	433,986千円	株式会社シィ・エイ・ティの当連結会計年度の取得価額	433,986千円	株式会社シィ・エイ・ティの現金及び現金同等物	94,007千円	差引:株式会社シィ・エイ・ティの取得に伴う支出	339,978千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,773,479千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△20,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,753,479千円</td></tr> </table> ※2 _____	現金及び預金勘定	1,773,479千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	1,753,479千円
現金及び預金勘定	1,894,986千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円																														
現金及び現金同等物	1,874,986千円																														
流動資産	141,567千円																														
固定資産	22,617千円																														
のれん	358,876千円																														
流動負債	38,042千円																														
少数株主持分	51,033千円																														
小計	433,986千円																														
株式会社シィ・エイ・ティの当連結会計年度の取得価額	433,986千円																														
株式会社シィ・エイ・ティの現金及び現金同等物	94,007千円																														
差引:株式会社シィ・エイ・ティの取得に伴う支出	339,978千円																														
現金及び預金勘定	1,773,479千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円																														
現金及び現金同等物	1,753,479千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 データ入力事業における生産設備（工具、器具及び備品）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取得開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>79,360</td><td>69,221</td><td>10,138</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 10,593千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,616千円 減価償却費相当額 14,730千円 支払利息相当額 413千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	79,360	69,221	10,138	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,893千円 減価償却費相当額 7,450千円 支払利息相当額 99千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
工具、器具及び備品	79,360	69,221	10,138						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、必要な資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクが存在します。差入保証金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクが存在します。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に関わる資金調達であり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクが存在します。長期借入金は支払金利の変動リスクを回避するため固定金利を利用しており、償還日は決算日後、最長で1年5ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社の債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有継続について検討を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に将来一定期間の資金収支の見込みを作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち43.7%は大口顧客4社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,773,479	1,773,479	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,712,477	2,712,477	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	516,546	516,499	△46
(4) 差入保証金	321,793	320,509	△1,283
資産計	5,324,296	5,322,967	△1,329
(1) 買掛金	282,785	282,785	—
(2) 短期借入金	554,500	554,500	—
(3) 未払法人税等	287,369	287,369	—
(4) 長期借入金	141,350	141,350	—
負債計	1,266,004	1,266,004	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積もりした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

なお、信用リスクを反映した時価については、その預入先の信用力が高いことから、当該帳簿価額とみなしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの償還日は決算日後、最長で1年5ヶ月後であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	43,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,773,479	—
受取手形及び売掛金	2,712,477	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券(社債)	—	98,746
差入保証金	—	321,793
合計	4,485,957	420,539

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	108,393	125,886	17,493
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8,292	8,400	108
	小計	116,685	134,286	17,601
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	314,213	277,717	△36,495
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	12,215	8,436	△3,779
	小計	326,429	286,154	△40,274
合計		443,114	420,441	△22,673

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて23,336千円減損処理を行っております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	59,054

当連結会計年度（平成22年 3 月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	145,284	124,404	20,880
	(2) 債券	98,746	98,560	186
	(3) その他	11,049	8,292	2,757
	小計	255,080	231,256	23,824
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	250,763	293,374	△42,611
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,701	12,229	△1,527
	小計	261,465	305,604	△44,139
合計		516,546	536,860	△20,314

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 43,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,600	2,128	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,600	2,128	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について15,953千円減損処理を行っております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社の執行役員（取締役である執行役員を除く）につきましては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務	△2,971,908千円	△3,300,361千円
② 年金資産	1,913,068千円	2,377,064千円
③ 未積立退職給付債務	△1,058,840千円	△923,297千円
④ 未認識数理計算上の差異	429,408千円	350,591千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△96,055千円	△86,123千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△725,488千円	△658,829千円
⑦ 前払年金費用	－千円	－千円
⑧ 退職給付引当金	△725,488千円	△658,829千円

(注) 1 執行役員（取締役である執行役員を除く）の期末要支給額については、①退職給付債務に計上しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 勤務費用	222,924千円	227,805千円
② 利息費用	68,480千円	73,271千円
③ 期待運用収益	△59,426千円	△57,393千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	25,303千円	75,146千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△14,865千円	△9,932千円
⑥ 退職給付費用	242,415千円	308,897千円

(注) 執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付費用及び簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 割引率	2.5%	同左
② 期待運用収益率	3.0%	同左
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理)		
⑤ 過去勤務債務の処理年数	12年	同左
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 当社従業員で参与の資格を有する者18名	当社取締役9名 当社従業員で参与の資格を有する者22名	当社取締役9名 当社従業員で部長級の職位を有する者31名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 135,000株	普通株式 140,000株	普通株式 224,510株
付与日	平成12年8月18日	平成13年8月20日	平成14年7月25日
権利確定条件	付与日(平成12年8月18日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで当社の取締役または従業員であることを要する。	付与日(平成13年8月20日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで当社の取締役または従業員であることを要する。	付与日(平成14年7月25日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで当社の取締役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成12年8月18日～ 平成14年6月30日	平成13年8月20日～ 平成15年6月30日	平成14年7月25日～ 平成16年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成20年6月30日	平成15年7月1日～ 平成21年6月30日	平成16年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	35,000	66,500	130,130
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	2,860
失効	35,000	5,000	7,150
未行使残	—	61,500	120,120

(注) 1. スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	764	749	562
行使時平均株価 (円)	—	—	615
付与日における公 正な評価単価 (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役9名 当社従業員で参与の資格を有する者22名	当社取締役9名 当社従業員で部長級の職位を有する者31名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 140,000株	普通株式 224,510株
付与日	平成13年8月20日	平成14年7月25日
権利確定条件	付与日（平成13年8月20日）以降、権利確定日（平成15年6月30日）まで当社の取締役または従業員であることを要する。	付与日（平成14年7月25日）以降、権利確定日（平成16年6月30日）まで当社の取締役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成13年8月20日～ 平成15年6月30日	平成14年7月25日～ 平成16年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成21年6月30日	平成16年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割（1：1.1）、平成18年4月1日付の株式分割（1：1.3）による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度 末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度 末	61,500	120,120
権利確定	—	—
権利行使	—	715
失効	61,500	9,295
未行使残	—	110,110

(注) 1. スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割（1：1.1）、平成18年4月1日付の株式分割（1：1.3）による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	749	562
行使時平均株価 (円)	—	664
付与日における公 正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	27,055千円	26,996千円
未払事業所税	2,196千円	2,384千円
賞与引当金	267,750千円	236,163千円
未払費用	34,935千円	30,741千円
その他	4,461千円	131千円
	<u>336,400千円</u>	<u>296,417千円</u>
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	188,235千円	195,590千円
貸倒引当金	17,317千円	3,886千円
退職給付引当金	295,958千円	268,911千円
投資有価証券評価損	7,325千円	7,325千円
その他有価証券評価差額金	9,700千円	9,060千円
その他	10,844千円	20,419千円
	<u>529,383千円</u>	<u>505,194千円</u>
繰延税金資産合計	<u>865,783千円</u>	<u>801,611千円</u>
繰延税金負債（固定）		
プログラム等準備金	8,630千円	－千円
その他有価証券評価差額金	472千円	728千円
その他	1,743千円	1,248千円
繰延税金負債合計	<u>10,846千円</u>	<u>1,977千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>854,937千円</u>	<u>799,634千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%
のれん償却額	3.8%	のれん償却額	9.3%
のれん減損損失	－	のれん減損損失	17.2%
住民税均等割	0.6%	住民税均等割	1.0%
受取配当金の益金不算入	△1.2%	受取配当金の益金不算入	△0.4%
その他	△0.3%	その他	4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>76.3%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮部 善彦	—	—	当社監査役 みずほ代行 ビジネス株式会社取締役 役社長	—	—	データ入力 等の受託	695,167	売掛金	24,325

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. データ入力等の受託取引は、宮部善彦氏が、第三者（みずほ代行ビジネス株式会社）の代表者として行った取引であり、その取引条件につきましては、一般取引条件を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮部 善彦	—	—	当社監査役 みずほ代行 ビジネス株式会社取締役 役社長	—	—	データ入力 等の受託	129,482	売掛金	228

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. データ入力等の受託取引は、宮部善彦氏が、第三者（みずほ代行ビジネス株式会社）の代表者として行った取引であり、その取引条件につきましては、一般取引条件を参考にして交渉により決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式会社シー・エイ・ティの株式取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社シー・エイ・ティ
取得した事業の内容	書類電子化、図面電子化、データ入力等のデジタルソリューション事業
企業結合を行った理由	BPO業務の領域拡大と成長
企業結合日	平成20年8月20日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社シー・エイ・ティ
取得した議決権比率	59.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額(千円)
流動資産	141,567
固定資産	22,617
のれん	358,876
流動負債	38,042
少数株主持分	51,033
取得した事業の取得原価	433,986

(注) 1. 取得した事業の取得原価は全て現金です。

2. のれんの発生原因は、今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

3. のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しています。

(事業譲受)

(1) 結合対象事業及びその内容

事業の内容 手形交換業務、データエントリーサポート業務

システム運営管理事業の業務範囲の拡大と新規顧客の獲得のため。

平成21年4月1日

事業の一部譲受

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

平成21年4月1日から平成22年3月31日

事業譲受の取得原価 73,000千円

(1) のれんの金額 73,000千円

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

5年間の定額法によっております。

固定資産（のれん） 73,000千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	768.16円	1株当たり純資産額	770.53円
1株当たり当期純利益	75.87円	1株当たり当期純利益	20.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.87円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	563,497千円	155,069千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	563,497千円	155,069千円
期中平均株式数	普通株式 7,427,010株	普通株式 7,428,040株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	4,793株	913株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(4,793株)	(913株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 潜在株式の数 61,500株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
重要な事業の譲受について 当社は、平成21年3月10日開催の当社取締役会決議に基づき、NSK株式会社と平成21年3月10日付にて事業譲渡契約を締結し、同社の事業の一部である手形交換業務およびデータエントリーサポート業務について、平成21年4月1日をもって譲受いたしました。 1. 譲受ける相手会社の : NSK株式会社 名称 2. 譲受ける事業内容 : 手形交換業務、データエントリーサポート業務 3. 譲受の時期 : 平成21年4月1日 4. 譲受価額 : 73百万円	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱日本カルチャ ソフトサービス	第4回無担保社債	平成18年 9月25日	10,000	—	—	なし	平成21年 9月25日
㈱日本カルチャ ソフトサービス	第5回無担保社債	平成18年 9月29日	21,450	—	—	なし	平成21年 9月29日
計	—	—	31,450	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630,000	554,500	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,200	100,200	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	721	743	3.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを 除く。）	141,350	41,150	1.9	平成23年4月 ～平成23年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを 除く。）	2,500	1,757	3.0	平成23年4月 ～平成25年6月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	874,771	698,350	—	—

（注）1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	41,150	—	—	—
リース債務	766	789	201	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高（千円）	4,201,269	4,432,878	4,104,629	4,524,236
税金等調整前四半期 純利益（千円）	213,147	235,793	125,719	18,499
四半期純利益 （△は損失） （千円）	100,211	126,182	52,859	△124,183
1株当たり四半期 純利益（△は損失） （円）	13.49	16.99	7.12	△16.72

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,069	884,460
売掛金	1,876,194	1,999,747
仕掛品	167,635	30,737
前払費用	55,236	57,585
繰延税金資産	260,108	230,048
短期貸付金	1,164	855
その他	30,332	2,335
流動資産合計	3,477,740	3,205,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,473,113	1,479,161
減価償却累計額	△833,942	△882,191
建物（純額）	639,171	596,969
構築物	23,586	23,586
減価償却累計額	△19,617	△20,178
構築物（純額）	3,969	3,407
車両運搬具	15,405	12,779
減価償却累計額	△8,843	△6,036
車両運搬具（純額）	6,561	6,742
工具、器具及び備品	218,820	211,929
減価償却累計額	△164,479	△165,684
工具、器具及び備品（純額）	54,340	46,245
土地	1,686,795	1,686,795
有形固定資産合計	2,390,839	2,340,161
無形固定資産		
のれん	1,631	59,215
ソフトウェア	77,817	64,358
電話加入権	6,878	6,891
電信電話専用施設利用権	155	126
無形固定資産合計	86,483	130,593
投資その他の資産		
投資有価証券	469,545	549,097
関係会社株式	1,388,611	1,050,812
出資金	100	100
長期貸付金	2,000	4,200
長期前払費用	3,402	4,557
繰延税金資産	433,004	423,357
差入保証金	277,061	279,767
施設利用会員権	53,800	69,052
長期預金	100,000	100,000
その他	65,428	66,184
貸倒引当金	△42,550	△38,215
投資その他の資産合計	2,750,404	2,508,914
固定資産合計	5,227,726	4,979,668
資産合計	8,705,467	8,185,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,806	214,229
短期借入金	※1, ※2 400,000	※1, ※2 374,500
1年内返済予定の長期借入金	100,200	100,200
未払金	129,954	95,013
未払費用	193,379	178,727
未払法人税等	270,606	214,293
未払消費税等	92,973	70,840
前受金	—	1,008
預り金	38,405	38,754
前受収益	112	112
賞与引当金	502,871	450,060
役員賞与引当金	20,850	13,000
受注損失引当金	936	5
流動負債合計	2,089,095	1,750,744
固定負債		
長期借入金	141,350	41,150
退職給付引当金	542,752	485,965
役員退職慰労引当金	437,312	460,241
その他	15,802	16,768
固定負債合計	1,137,217	1,004,125
負債合計	3,226,312	2,754,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	2,426	2,301
資本剰余金合計	545,719	545,595
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	12,574	—
別途積立金	3,910,000	4,210,000
繰越利益剰余金	818,754	481,687
利益剰余金合計	4,785,016	4,735,375
自己株式	△429,792	△429,545
株主資本合計	5,493,288	5,443,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,133	△13,201
評価・換算差額等合計	△14,133	△13,201
純資産合計	5,479,154	5,430,568
負債純資産合計	8,705,467	8,185,438

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	13,725,565	12,803,168
商品売上高	262,393	229,242
その他の売上高	7,016	7,109
売上高合計	13,994,975	13,039,520
売上原価		
情報サービス売上原価	11,170,271	10,325,235
商品売上原価	210,142	197,544
売上原価合計	11,380,414	10,522,780
売上総利益	2,614,560	2,516,740
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,100	108,180
給料及び手当	711,259	748,132
賞与	96,239	84,420
賞与引当金繰入額	56,660	52,883
役員賞与引当金繰入額	20,850	13,000
退職給付費用	25,300	32,969
役員退職慰労引当金繰入額	23,471	22,928
法定福利及び厚生費	140,170	146,754
交際費	27,571	34,494
教育研修費	34,235	33,198
地代家賃	118,558	128,216
業務委託費	55,699	41,342
減価償却費	60,250	57,602
その他	264,059	224,537
販売費及び一般管理費合計	1,741,425	1,728,658
営業利益	873,134	788,081
営業外収益		
受取利息	704	693
有価証券利息	—	1,781
受取配当金	※1 75,558	※1 24,944
業務受託料	※1 40,050	※1 38,920
その他	23,354	20,022
営業外収益合計	139,666	86,361
営業外費用		
支払利息	9,075	7,916
コミットメントライン手数料	17,400	19,724
その他	262	1,941
営業外費用合計	26,738	29,582
経常利益	986,063	844,860

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 74	※2 339
投資有価証券売却益	—	2,128
貸倒引当金戻入額	9,418	5,535
特別利益合計	9,492	8,002
特別損失		
固定資産売却損	※3 678	※3 577
固定資産除却損	※4 468	※4 50
投資有価証券評価損	15,836	15,953
関係会社株式評価損	—	382,836
事業所移転費用	22,373	—
貸倒引当金繰入額	800	1,200
その他	—	4,000
特別損失合計	40,156	404,617
税引前当期純利益	955,398	448,245
法人税、住民税及び事業税	375,030	317,690
法人税等調整額	16,580	39,066
法人税等合計	391,610	356,756
当期純利益	563,788	91,488

【売上原価明細書】

1 情報サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			15,525	0.1		26,176	0.3
II 労務費							
1 給与手当		5,450,506			5,583,109		
2 賞与引当金繰入額		446,211			397,177		
3 その他		2,088,562	7,985,280	71.6	1,938,946	7,919,232	77.7
III 外注費			2,754,587	24.7		1,943,443	19.0
IV 経費							
1 地代家賃		161,747			100,078		
2 賃借料		25,492			19,389		
3 減価償却費		27,742			21,563		
4 その他		189,311	404,293	3.6	167,925	308,957	3.0
当期総製造費用			11,159,687	100.0		10,197,810	100.0
期首仕掛品たな卸高			207,289			167,635	
合計			11,366,976			10,365,445	
期末仕掛品たな卸高			167,635			30,737	
他勘定振替高			29,069			9,472	
当期情報サービス売上原価			11,170,271			10,325,235	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費及びソフトウェアへの振替高であります。

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 期首商品たな卸高		—		—	
II 当期商品仕入高		210,142		197,544	
合計		210,142		197,544	
III 期末商品たな卸高		—		—	
当期商品売上原価		210,142		197,544	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	591,541	592,344
当期変動額		
新株の発行	803	—
当期変動額合計	803	—
当期末残高	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	542,489	543,293
当期変動額		
新株の発行	803	—
当期変動額合計	803	—
当期末残高	543,293	543,293
その他資本剰余金		
前期末残高	2,453	2,426
当期変動額		
自己株式の処分	△26	△124
当期変動額合計	△26	△124
当期末残高	2,426	2,301
資本剰余金合計		
前期末残高	544,942	545,719
当期変動額		
新株の発行	803	—
自己株式の処分	△26	△124
当期変動額合計	776	△124
当期末残高	545,719	545,595
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,687	43,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,687	43,687
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	28,044	12,574
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△15,470	△12,574
当期変動額合計	△15,470	△12,574
当期末残高	12,574	—
別途積立金		
前期末残高	3,610,000	3,910,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	3,910,000	4,210,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	680,593	818,754
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	15,470	12,574
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△141,096	△141,129
当期純利益	563,788	91,488
当期変動額合計	138,161	△337,067
当期末残高	818,754	481,687
利益剰余金合計		
前期末残高	4,362,324	4,785,016
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△141,096	△141,129
当期純利益	563,788	91,488
当期変動額合計	422,691	△49,641
当期末残高	4,785,016	4,735,375
自己株式		
前期末残高	△429,119	△429,792
当期変動額		
自己株式の取得	△778	△329
自己株式の処分	105	577
当期変動額合計	△673	247
当期末残高	△429,792	△429,545
株主資本合計		
前期末残高	5,069,689	5,493,288
当期変動額		
新株の発行	1,607	—
剰余金の配当	△141,096	△141,129
当期純利益	563,788	91,488
自己株式の取得	△778	△329
自己株式の処分	78	452
当期変動額合計	423,598	△49,518
当期末残高	5,493,288	5,443,769

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,714	△14,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,580	932
当期変動額合計	2,580	932
当期末残高	△14,133	△13,201
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,714	△14,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,580	932
当期変動額合計	2,580	932
当期末残高	△14,133	△13,201
純資産合計		
前期末残高	5,052,974	5,479,154
当期変動額		
新株の発行	1,607	—
剰余金の配当	△141,096	△141,129
当期純利益	563,788	91,488
自己株式の取得	△778	△329
自己株式の処分	78	452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,580	932
当期変動額合計	426,179	△48,585
当期末残高	5,479,154	5,430,568

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年間）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。 (3) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌事業年度より損益処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 受注損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (6) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
5 重要な収益及び費用の計上基準		請負受注制作のソフトウェアに係わる売上高及び売上原価の計上基準 ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア - 進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ・その他の受注制作のソフトウェア - 完成基準 （会計方針の変更） 請負受注制作のソフトウェアに係わる収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作のソフトウェアについては完成基準を適用しております。 これにより、売上高は191,431千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ57,046千円増加しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
※1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>700,000千円</td></tr> </table> ※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>100,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	短期借入金	100,000千円	※1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>800,000千円</td></tr> </table> ※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>150,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	800,000千円	短期借入金	150,000千円
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	300,000千円																
差引額	700,000千円																
短期借入金	100,000千円																
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	200,000千円																
差引額	800,000千円																
短期借入金	150,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>13,032千円</td></tr> <tr> <td>業務受託料</td><td>40,050千円</td></tr> </table> ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>74千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>285千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>392千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>678千円</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>246千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>180千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>41千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>468千円</td></tr> </table>	受取配当金	13,032千円	業務受託料	40,050千円	車両運搬具	74千円	車両運搬具	285千円	工具、器具及び備品	392千円	計	678千円	建物	246千円	工具、器具及び備品	180千円	ソフトウェア	41千円	計	468千円	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>13,644千円</td></tr> <tr> <td>業務受託料</td><td>38,920千円</td></tr> </table> ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>339千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>215千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>362千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>577千円</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>50千円</td></tr> </table>	受取配当金	13,644千円	業務受託料	38,920千円	車両運搬具	339千円	車両運搬具	215千円	工具、器具及び備品	362千円	計	577千円	工具、器具及び備品	50千円
受取配当金	13,032千円																																		
業務受託料	40,050千円																																		
車両運搬具	74千円																																		
車両運搬具	285千円																																		
工具、器具及び備品	392千円																																		
計	678千円																																		
建物	246千円																																		
工具、器具及び備品	180千円																																		
ソフトウェア	41千円																																		
計	468千円																																		
受取配当金	13,644千円																																		
業務受託料	38,920千円																																		
車両運搬具	339千円																																		
車両運搬具	215千円																																		
工具、器具及び備品	362千円																																		
計	577千円																																		
工具、器具及び備品	50千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	600,556	1,257	147	601,666
合計	600,556	1,257	147	601,666

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,257株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 147株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	601,666	580	808	601,438
合計	601,666	580	808	601,438

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 580株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による減少 715株

単元未満株式の売渡請求による減少 93株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取得開始日が、平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>79,360</td><td>69,221</td><td>10,138</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 10,593 千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,616 千円 減価償却費相当額 14,730 千円 支払利息相当額 413 千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	79,360	69,221	10,138	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,893 千円 減価償却費相当額 7,450 千円 支払利息相当額 99 千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
工具、器具及び備品	79,360	69,221	10,138						

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,050,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	25,732千円	20,639千円
未払事業所税	1,637千円	1,732千円
賞与引当金	204,668千円	183,174千円
未払費用	27,688千円	24,498千円
その他	380千円	2千円
	<u>260,108千円</u>	<u>230,048千円</u>
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	177,986千円	187,318千円
貸倒引当金	17,317千円	3,886千円
退職給付引当金	220,900千円	197,788千円
関係会社株式評価損	—	155,814千円
投資有価証券評価損	6,026千円	6,026千円
その他有価証券評価差額金	9,700千円	9,060千円
その他	9,703千円	19,277千円
	<u>441,634千円</u>	<u>579,172千円</u>
繰延税金資産小計	<u>701,742千円</u>	<u>809,220千円</u>
評価性引当額	—	△155,814千円
繰延税金資産合計	<u>701,742千円</u>	<u>653,405千円</u>
繰延税金負債 (固定)		
プログラム等準備金	8,630千円	—
繰延税金負債合計	<u>8,630千円</u>	<u>—</u>
繰延税金資産の純額	<u>693,112千円</u>	<u>653,405千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%
	評価性引当額の増減額	36.2%
	住民税均等割	0.2%
	受取配当金の益金不算入	△1.6%
	その他	△0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>79.6%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	737.65円	1株当たり純資産額	731.08円
1株当たり当期純利益	75.91円	1株当たり当期純利益	12.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	563,788千円	91,488千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	563,788千円	91,488千円
期中平均株式数	普通株式 7,427,010株	普通株式 7,428,040株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	4,793株	913株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(4,793株)	(913株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 潜在株式の数 61,500株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
重要な事業の譲受について 当社は、平成21年3月10日開催の当社取締役会決議に基づき、NSK株式会社と平成21年3月10日付にて事業譲渡契約を締結し、同社の事業の一部である手形交換業務およびデータエントリーサポート業務について、平成21年4月1日をもって譲受いたしました。 1. 譲受ける相手会社の : NSK株式会社 名称 2. 譲受ける事業内容 : 手形交換業務、データエントリーサポート業務 3. 譲受の時期 : 平成21年4月1日 4. 譲受価額 : 73百万円	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	250,000	189,500
		(株)ミツウロコ	100,000	69,300
		西日本システム建設(株)	114,000	34,314
		全日本空輸(株)	104,447	27,887
		ライオン(株)	55,125	25,963
		(株)共立メンテナンス	16,473	22,600
		アレックス・ネット(株)	280	14,554
		三井生命保険(株)	60,000	14,046
		みずほ信託銀行(株)	135,657	12,751
		(株)B T S	100	10,000
		その他（4銘柄）	38,075	11,322
計			874,157	432,241

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		全日本空輸(株)第22回無担保社債	100,000	98,746
計			100,000	98,746

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		安田投信投資顧問(株) 鳳凰	10,606,914	9,766
		日興アセットマネジメント(株)	9,901,310	6,771
		日興クォンツ・アクティブ・ジャパン		
		レグ・メイソン・アセット・マネジメント(株)	1,152,795	935
		LM・ユーロ・アルファポートフォリオB		
		三菱UFJ投信(株) ブルーム	1,000,000	636
計			22,661,019	18,109

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,473,113	6,593	546	1,479,161	882,191	48,795	596,969
構築物	23,586	—	—	23,586	20,178	561	3,407
車両運搬具	15,405	3,549	6,175	12,779	6,036	2,510	6,742
工具、器具及び備品	218,820	19,663	26,554	211,929	165,684	27,333	46,245
土地	1,686,795	—	—	1,686,795	—	—	1,686,795
有形固定資産計	3,417,721	29,807	33,276	3,414,252	1,074,091	79,201	2,340,161
無形固定資産							
のれん	40,079	73,000	—	113,079	53,863	15,415	59,215
ソフトウェア	158,555	15,165	14,718	159,001	94,643	28,623	64,358
電話加入権	6,878	13	—	6,891	—	—	6,891
電信電話専用施設利用権	816	—	—	816	689	28	126
無形固定資産計	206,329	88,178	14,718	279,789	149,196	44,068	130,593
長期前払費用	7,594	4,711	4,512	7,794	3,236	1,770	4,557
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

・工具、器具及び備品	パソコン及び周辺機器	18,591千円
・ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	15,165千円
・のれん	事業譲受	73,000千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

・工具、器具及び備品	パソコン及び周辺機器	20,639千円
・ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	14,718千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,550	1,200	—	5,535	38,215
賞与引当金	502,871	450,060	502,871	—	450,060
役員賞与引当金	20,850	13,000	20,850	—	13,000
受注損失引当金	936	5	936	—	5
役員退職慰労引当金	437,312	22,928	—	—	460,241

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、施設利用会員権の弁済による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	476
預金の種類	
普通預金	883,969
外貨預金	14
小計	883,983
合計	884,460

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)みずほトラストシステムズ	435,823
(株)テブコシステムズ	340,616
日本アイ・ビー・エム(株)	292,079
資産管理サービス信託銀行(株)	117,162
みずほオペレーションサービス(株)	95,422
その他	718,643
合計	1,999,747

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,876,194	13,691,496	13,567,943	1,999,747	87.2	51.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額 (千円)
システム運営管理	24,456
データ入力	6,281
合計	30,737

4) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(子会社株式)	
(株)日本カルチャソフトサービス	652,146
(株)ソフトウェア・ディベロプメント	162,394
艾迪系統開発(武漢)有限公司	111,681
(株)プライド	73,440
(株)シィ・エイ・ティ	51,149
合計	1,050,812

5) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)アローインフォメーション	26,492
マカフィー(株)	26,386
(株)ソフトウェア・ディベロプメント	13,916
司コンピュータ(株)	8,787
艾迪系統開発(武漢)有限公司	7,956
その他	130,689
合計	214,229

2) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	696,990
未認識数理計算上の差異	△342,097
未認識過去勤務債務	131,072
合計	485,965

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 公告掲載URL http://www.idnet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月10日開催の取締役会決議に基づき、同日付でN S K株式会社の事業の一部譲受についての事業譲渡契約を締結し、平成21年4月1日付けで事業を譲受けた。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インフォメーション・ディベロプメントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23 日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インフォメーション・ディベロプメントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月10日開催の取締役会決議に基づき、同日付でNSK株式会社の事業の一部譲受についての事業譲渡契約を締結し、平成21年4月1日付けで事業を譲受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23 日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舩越 真樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長舩越真樹は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の単純合算した売上高の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としております。なお、当連結会計年度の連結売上高の単純合算した売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、外注費、給与手当及び賞与に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舩越 真樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役船越真樹は、当社の第42期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。